

# 反改憲運動

## 通信 第7期

2011.12.7

No.

1部 200円

13

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A  
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460  
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000円 (2011. 6~2012. 5)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## TPPとアジア新安保——ホノルルの街頭から

11月12、13日とホノルルで開かれたAPEC (アジア太平洋経済連携協定) の首脳会議が終わったとたんにアジアがきな臭くなった。APECのホスト役を終えたオバマ米大統領はそのあとすぐオーストラリアに飛び、ギラード豪首相と会談、オーストラリア軍の基地があるダーウィンに米海兵隊を常駐させることで一致したと発表した。17日に行われたオバマ演説は「アフガニスタン、イラクは終わった」という認識を示したうえで、アジア太平洋での米国の存在を「最優先事項」と位置付け、「アメリカはアジアに全面的にコミットする」と強調した。TPP推進と日米同盟深化に熱心な読売新聞は11月19日付け社説で「地域安定に重み増す日米同盟」で早速歓迎の意を表し、「沖縄や韓国などの駐留米軍は、すでに中国の弾道ミサイルの射程内にある。射程外にも米軍の行動拠点を確保することは、抑止力を強化する上で欠かせない」と述べた(11月19日)。

オバマ大統領はさらにその足でインドネシアに飛び、19日に開催された東アジアサミット(EAS)に初めて顔を出し、中国と領有権争いがある南シナ海の海洋安全保障に積極的に関与する姿勢を示した。東京新聞の11月21日付け社説はこの動きを「新安保」と表現した。

ホノルルにおけるAPEC首脳会議の見どころは二つあった。ひとつは世界の成長センターといわれるこの地域におけるアメリカと中国との覇権争い。もうひとつは、TPP(環太平洋経済連携協定)をめぐる動きである。そのTPPの交渉に日本が参加するかどうか、今回のAPECホノルル会議に關しての日本国内における最大の関心事であった。

首脳会議が行われたホノルルでは、もうひとつの会議が並行して開催された。アジア太平洋地域のNGOや先住民による対抗民衆会議である。日本からも、私もメンバーのひとりである「TPPに反対する人々の運動」や北海道農民連盟から十数名が参加した。民衆会議の名前は「MOANA NUI」(モ

アナ ヌイ)、先住ハワイアン言葉で「Great Ocean」という意味だという。

民衆会議では、グローバル化のもとで資源収奪という再植民地化にさらされている太平洋の島々の先住の人びと、米軍基地に苦しむ地域、モノとカネの自由化による人びとの経済や暮らしの疲弊、などがアジア・太平洋の各地から来た参加者によって語られた。オバマのオーストラリア訪問につながる軍事との関連でいえば、いま米海軍基地の建設が進められている韓国・済州島、沖縄、ハワイ、グアムなどから、米軍基地とたたかっている住民、活動家が報告にたった。

現在この地域に展開する米軍は、ハワイ4万2360人、日本4万178人、韓国2万8500人、グアム4137人、フィリピン182人、海上部隊1万2858人(読売新聞11月18日)。これに新たにオーストラリアが加わったわけだ。将来2500人が常駐することになる。二重、三重に中国を包囲するこの軍事網は、韓国を除き地域的にTPPと重なる。先にAPEC首脳会議の見どころとして二つを併記したが、実はこの二つは表裏一体のものであることが、現実の動きとして証明されたのが今回のAPEC首脳会議と、その後のオバマ大統領の動きであった。ここから経済と軍事を一体化したアメリカのアジアシフトと読みとることができる。

民衆会議の後、ホノルル市民をまじえて市内をAPEC会場をめざしデモをした。太平洋の島ハワイを先住の人びととともに「Occupy APEC」の掛け声にあわせて歩いていると、日本国内では見えないTPPの鳥瞰図が現実のこととして認識できた。同時に感じたのは、TPPについて日本の反対運動が対米関係の枠内でもっぱら被害者の視点でのみ語られることのゆがみである。経済強国日本国家と日本資本の加害の側面を見ない運動は国家主義の罠に陥るしかなくなる。このゆがみを乗り越える運動の構築が急がれる。

(大野和興／TPPに反対する人々の会)

「トモダチ作戦」はたくさんの人が批判の対象にしたので、私自身はイスラエル軍の医療支援に注目した。今、さらに難しいと感じているのは、イスラエルのNGOによる「こころの支援」への批判だ。IsraAID(国際人道支援のためのイスラエル・フォーラム)のメンバーが宮城県亘理町など7市町村で、アート・セラピーの手法で子どものPTSD(外傷後ストレス障害)に対処するノウハウを、親やケアワーカーなどに授けるというワークショ

憲  
喧  
嘩  
場

ップを行っている。評判がいいらしい。何しろ「テロ」の被害者や遺族などへの精神的ケアには定評のある国だ。▶イスラエルのNGOの支援など受けるべきではないとは、とりあえず言えない。もっと大きな問題として、困難に立ち向かえるよう被害者をエンパワーする、という誰も文句のつけようのない行為が、「こころ」の支配でもあることの問題だ。天皇皇后による被災者の「お見舞い」への批判と重ねながら、考えるべきことは多い。(あ)

## 戦後をやり直したい——「3・11後の私たちに問われていること」へのお誘い

3月11日以降、とにかく全原発の稼働/再稼働停止を！との思いを募らせながらも、震災鬱鬱の無力感に困惑しているうちに、5月末から7月にかけて最高裁「日の丸・君が代」案件在庫一掃セールのように11件もの不当判決が続き、6月の「国民総背番号制」の導入スケジュール決定、大阪府の君が代強制条例成立、8月・9月の育鵬社教科書の採択、10月の南スーダン自衛隊派兵、11月のTPP交渉参加表明、改憲派多数の憲法審査会の審議入り等を阻止できずにきた。それぞれに対して少数派ながら「闘い」は挑まれたにもかかわらず。一方その間に反原発運動は逮捕者・被告発者を出し、被災者の避難要求はかき消されて除染だけが強引に進められ、ここ神奈川では2年半前の組合交渉での要求突きつけを「強要未遂」とねじまげての公安三課による不当かつ不可解な逮捕事件が起き、被逮捕者の釈放は実現されたが、まだ未決着のままだ。

こんなとき「大田・特殊教育を考える会」通信に綴られた「戦後をやり直したい」という北村小夜さんの「思い」には痛恨極まる共感を禁じ得ない。一連の最高裁不当判決の政治性を批判した後、「敗戦後、もっとマシな世の中にする可能性が十分あったのに、こんな世の中になってしまったのは戦後も生きてきた私たちの頑張りがたりなかったからです。できることならやり直したいと思います。しかし、いまの若い世代

を見てみると、『私たちが頑張ったからこれくらいで済んでいるんだぞ！』ともいいたくなります」と彼女はしめくくっている。

神奈川の会は、今まで折々に北村さんの話をじっくり聞きたいという思いに駆られてきた。彼女を講師に6回の連続学習会を行いその内容を「戦争は教室から始まる」という本にまとめたのが2008年だ。そこでの北村さんの話は、学校が担わされてきた2つの機能—子どもたちの能力的差別・選別と天皇制下の国民的統合—に、戦後の10年足らずの「冬眠期」は除くとしても、基本的には戦前・戦後の断絶がないことを確認させるものだった。天皇制を廃し、どんな子どももみんな一緒に学ぶ学校を作ることこそ戦前と戦後をのりこえる途だと示唆されたはずなのに、3・11の惨事で、差別選別的棄民と天皇制の承認・利用が進むのを阻めていない。

12月16日(金)18:30～横浜西口県民サポートセンターでの学習会では、講師の北村さんには、どうしてこんな世の中になってしまったのかを解析しながら、戦後少なくとも数年間は開けていた「もっとましな世の中にする途」をいかに取り戻し、今後に生かしていくのか、じっくり話して頂けるものと期待している。

(大友深雪/日の丸と君が代の法制化と強制に反対する  
神奈川の会)

## 反天連集会「原発ファシズム・天皇制」に参加を

「放射能は誰にも区別なく降り注ぐ」——。3.11以降、誰もが被曝当事者となっているという事態を示す表現として目にもすることも多いのだが、それはほんとうにそうなのだろうか。これと一見似たものとして、「脱原発に右も左もない」という言い方もある。

前者については、むしろ原発自体が地域差別や下請け被曝労働者を構造化してはじめて推進されるものであること、被害の実相は重層化されたものであることが、明確に論じられるようになってきた。だが後者については、なお根強いものがあるように感じる。

この間、経産省前に張られているテントを統一戦線義勇軍の議長らが訪問し、その場に居合わせたメンバーと「懇談」したという件が問題になっている。彼らはその綱領にレイシズムを明確にうたう新右翼の政治団体である。当然、テントの運営委員会からも、彼らを容認し歓迎したわけでは全くないこと、彼らの運動への介入を許してはならないという声が上がった。

しかしネット上では、あいかわらず「左が右を排除しようというのは運動を狭くするセクト主義」などといった意見が多く見られる。街宣車右翼が連日テントの前に押しかけ、警察などとも連動して運動つづしにやっきとなっているいま、そうした右翼のふるまいとは異なり、テント撤去をしないよう経産省に要請に赴いた統一戦線義勇軍の行為が目されるのは、ある意味当然である。別に右翼が脱原発運動をしては

ならないなどと、誰も言わない。しかし、「右も左もない」からという口実でわざわざ右翼を招き入れ、それがあたかも運動の幅の広さと寛容さを示しているなどと考えることがわからない。彼らは「日の丸」を掲げてテントにやってきた。「日の丸」に象徴される「国民運動」としての脱原発運動というものがありうるとすれば、それは「日の丸」およびそれに象徴される国民＝国家のありかたに違和を抱いていた、はじめからそこで排除されている人びとにとって、きわめて暴力的なものとなるだろうことは明らかである。

前おきのつもりが長くなってしまった。この「右も左も」という物言いに私たちが思うのは、いまなお繰り返される「がんばろう日本」ナショナリズムと、それがそっくりだということだ。事故後の天皇による「被災地巡幸」にたいする評価も、無縁とは言えない。

3.11以後の現実とさまざまな行動が、政・官・財一体となった“怪物的”権力によって、地元やマスコミや学会から批判者を排除し、翼賛体制として成立した「原発ファシズム」(山本義隆)を深層から揺るがし続けている。とはいえ、さまざまに論議されるべき課題は多いのだ。

今年の12.23反天連集会では、冷戦体制のもとで作られた核の「平和利用」＝潜在的核武装戦略、そのキャンペーンと天皇制の果たした役割と、上に述べたような問題とを、まとめて議論する場としていきたい。ぜひご参加下さい。

(北野誉/反天皇制運動連絡会)



# 全国から電力会社・経産省を包囲しよう！ 再稼働反対12・11デモへ

3・11から9カ月が経過しようとしている。しかし福島第1原発事故は「収束」には程遠い。大地・空・海を放射能で汚染し、人々の生活基盤を根こそぎ奪い去った福島第1原発事故は今も被害を拡大し続けている。

しかしこの期に及んで、政府・電力会社・財界などは「脱原発」への動きを必死でくい止め、原発推進に固執している。来春にも原発の運転が完全に止まる状況を目前にして、事故の検証もないままに「再稼働」への準備が進められている。安全性の確保とはほど遠い「ストレステスト」をアリバイ的に行いながら、「再稼働」へのゴーサインを出そうというのだ。そればかりではない。野田政権は、臨時国会の会期末をひかえてベトナム、ヨルダン、韓国、ロシアとの「原子力協定」承認を強行し、原発輸出によって事故の危険を世界に拡大しようとしている。

私たちは9月11日、脱原発アクションウィークの一環として原発推進の総本山・経産省を包囲した。この日から若者たちの10日間ハンストと並行して経産省本館前にテントが設置され、座り込みが行動が始まった。

その後「経産省前テントひろば」と名付けられたこのスペースは、霞が関のど真ん中に生まれた脱原発の交流の場として、連日、多くの人々がかけつけるようになった。10月27日から29日まで「福島の女たち」70人以上がテントに座り込み、3日間でのべ2000人以上が合流した。この行動は10月30日から11月5日まで「全国の女たち」の1週間座り

込みに引き継がれた。

私たちはこうした「脱原発」の行動をさらに持続・発展させるために11・11ー12・11再稼働反対！全国アクションを呼びかけ、11月11日には再び冷雨の中を1300人で経産省を包囲する全国アクションを成功させた。12月1日から再び、全国の女たちによる「とつきとうか」の座り込みが始まっている。

12月11日には「全国から電力会社・経産省を包囲しよう！ 再稼働反対12・11デモ」を予定している。日比谷公園中幸門を出発し、東電や各電力会社の東京支社、そして経産省に再稼働の断念と全原発の運転停止、原発輸出の中止、「自主」避難者への賠償と「避難の権利」確立を訴える行動だ。

再稼働・原発輸出といった逆流を人々の世論と行動で押し返し、ウソと脅しによる原発延命を許さず、「脱原発社会」の実現を確固たるものにしていく行動にとって今が正念場である。脱原発への行動は何よりも「福島を取り戻そう」という原発被災者の思いに応え、原発立地の住民たちの長年の反対運動と連携しながら、原発を強制した差別の構造・権力支配を変革する闘いだ。

「9・19」6万人集会の熱気は、「脱原発社会」が可能であることを私たちに実感させた。この思いを持続・実現させるためにこそ具体的な目標を鮮明にした行動の積み重ねが必要だ。12・11デモをそのための跳躍台として成功させよう。

(国富建治／福島原発事故緊急会議)

## 脱・反原発運動 ◆ 福岡からの発信

12月1日、佐賀県玄海町にある九州電力玄海原発1号機が定期検査に入り、運転を停止しました。運転開始後36年を経過しており、2009年の試験片検査で脆性遷移温度が98度で、劣化が極度に進んでいました。専門家は鋼材の欠陥も指摘し爆発の可能性を指摘しています。真っ先に廃炉にすべき原子炉です。

福岡での運動は3・11ショックで急激に広がりました。50km先に九州電力玄海原発が運転していましたので、「玄海原発プルサーマル裁判の会」や「九電消費者株主の会」などが県を越えて原発問題に取り組んでいましたが、避難した女性が脱原発の運動をママたちに呼びかけ、「ママは原発をいりません」福岡のデモが4月に繰り返され、3月23日には「さよなら原発」福岡の人と共催で200人の人たちが福岡市内を行進し、急速に参加する人たちが増えました。

4月20日、九州各地から脱・反原発の運動団体・個人が「原発運転やめろ」九州電力に行動を起しました。案内された狭い部屋を出て九電ビル前で抗議し、その日から「原発とめよう！ 九電本店前ひろば」の座り込みが開始されました。5月に入るとサウンドデモが始まりました。8日、天神一周の「脱！ 原発サウンドデモin福岡」が開始されました。この初回のデモの道路使用許可申請で、中央警察署が「トラックに幌を被せておくように」という許可条件を付けました。この条件は、荷台に演奏者が乗る図を添付したのに警察が一方

的に破棄したことを繕う策だったのですが、デモ現場では「荷台に乗るな」と規制しました。

この違法規制に抗議し、不当な条件付使用許可処分の不服審査請求が行なれ、却下を受けて福岡地裁に行政処分取消し訴訟が提起され、第一回裁判期日が10月31日に開かれ次回は12月26日です。6月28日には九電株主総会が福岡市内で開かれました。会場内では九州電力消費者株主の会の人たちが原発事業からの撤退を提案し、福島からの避難民の訴えが朗読され、会場外ではトラクターを先頭にした700人のデモ隊列が総会会場を取り囲みました。29日には玄海原発の再稼働を推進するため佐賀入りした海江田大臣に佐賀県庁前で「再稼働要請の撤回を求める書」を掲げて抗議しました。

9月になると、「フクオカ住民投票の会」が「こども病院の人工島移転」「福岡市が九電と原子力安全協定を結ぶ」の二つの課題で、住民投票実現アクションを開始しました、法定数に達せず住民投票条例案は提出できませんでしたが、議会請願を行い、時期を見て再度住民投票条例制定運動を計画するなど、会は前向きです。11月28日、佐賀県情報公開・個人情報保護審査会は「九電やらせメール」の発端となった佐賀県知事と九電役員面談録公開請求で佐賀県が取り寄せた九電作成の会談メモを公文書として特定すると答申しました。

(協義重／「さよなら原発」福岡の人 共同代表)

## 報告・女性自衛官の人権裁判を通して考える・軍隊と女性の人権

女性に対する暴力撤廃デー（11.25）と国際人権デー（12.10）をつなぐ「ジェンダー暴力と闘う16日間キャンペーン（今年は、さらに韓国水曜デモ1000回アクションの12.14までをプラス4デイズとしている）、今年のテーマは「軍事主義と女性に対する暴力」、その一環として、11月26日に東京でこのシンポジウムが開かれた。

北海道の基地内における性暴力事件と退職強要に至るパワーハラスメントを国賠訴訟として現職の女性自衛官が闘って3年3カ月、全面勝訴の上、防衛省／国が控訴を断念して判決が確定した。

裁判の弁護団だった秀嶋ゆかりさんから、この判決が画期的だったのは、被害者保護、不利益防止は自衛隊の管理者責任と認めたことだが、その後も改善はされていないと批判。加害者は守られ（処分は停職60日）、被害者は保護されず、自衛隊から再任用拒否という形で、追い出されてしまった。

元原告は、裁判の際、自衛隊で自分の位置はどんなものだったかという図を描いて投影しながら話した。

台形の3層の組織の上は幹部、中間は下士官や曹、下は空士。彼女は自分をその底辺の左端に置いて、警務隊（自衛隊内の警察組織）の公正さが感じられない取り調べの問題、彼女を勤務規律違反の懲罰審理にかけようとしながら、弁護士の同席をあくまで認めない、閉鎖性。提訴後も追い詰められた状況を1年経って客観的に語れるようになった。

支援する会として七尾は、自衛隊という軍事組織はなくしたいが、今そこにいる自衛官の人権は尊重されなければ、と活動を通じて考えたことを話した。

会場からはフィリピンで元「日本軍慰安婦」の支援をされ、証言を映像化している方から、これは歴史的につながっている、戦後、慰安婦問題にきちんと向き合い反省、解決していたら自衛隊の在り方は違ったものになっていただろう、という発言があって、歴史の縦糸が通って見えた。

コメンテーターの秋林こずえさん（立命館大学）は上下関係の厳しい軍事組織は暴力を必然として生み出す、と指摘。

私は、秋林さんがコーディネートされた「軍事主義に反対する国際女性ネットワーク」の国際会議（グアム）に参加したことがある。

沖縄、韓国、フィリピン、アメリカ、太平洋の島々……今まで基地、軍隊があることによって、米兵による犯罪、レイプ、環境汚染、健康被害、騒音、墜落事故、その軍事主義の男性性が生み出す人身売買、売買春、グローバル経済による一層の搾取と貧困に苦しむ女性たちが国を超えてその解決をめざし連帯して闘っていた。そのおおらかな明るさと笑顔が心に残っている。

また、この裁判中に女性自衛官の地位とその意識について軍隊・軍事化のジェンダー分析で札幌で講演会をした佐藤文香さん（一ツ橋大学）が、アメリカからメッセージを寄せてくれて、アメリカの国防総省にあるセクハラ防止機関やネット上の相談システムなどの取り組みが紹介された。

いつの日か、自衛官も兵士も市民もそれぞれの場に生きる女性たちが軍隊の性暴力や男性中心主義的文化の問題……など、率直に語り合いたいものだ。

（七尾寿子／女性自衛官の人権裁判を支援する会）

### ◆原発を読む◆『原発の闇を暴く』

広瀬隆・明石昇二郎 著／集英社新書／760円＋税

もっとも鋭く、持続的に原発推進政策を批判し続けてきた広瀬隆（作家）と明石昇二郎（ルポ・ライター）の二人の、福島原発事故発生から20日後の2011年4月1日に開始された対談の記録である。危機の進行・拡大深化の時間にリアルに示された怒りの言説は、さすがに力強く、ストレートに読者の胸に突き刺さってくる。

「まえがき」で広瀬は、こう書いている。

「みな言葉を聞いていると、『原子カムラ』があると言っている。原子力の世界には『御用学者』が山のようにいるのだという。しかし、このように恥ずべき大事故を起こして住民を避難させ、あの人たちの一生を取り返しのつかない苦境に追い込み、加えて事故を収束することさえできない今、そのように生易しい言葉ですませられるものだろうか。あいつらは原子力マフィアだ。壮大な原子力シンジケートだ。私に言わせれば、その責任者たちは、法律上『未必の故意』に該当する重大な犯罪者であって、被害者に代って司法がその罪を裁かなければならないはずだ。未必の故意とは、過失とは違う。起こり得る危険性を知っていながら、それを放置して、大事故が起こるべくして起こった、ということだ。その結果、膨大な数の子供たちの肉体を放射能がむしばみ、これからの人生を生きてゆくあの子たちの生命を危機にさらしている。／加えてマスコミには、東電による被害者賠償は『電気料金

の値上げで資金をつくって』おこなうなどという信じ難い、許し難い報道が流れている。罪を犯した加害者が、被害者から金を集めて、被害者に賠償金を支払うとは、一体どういうことだ。なぜ、そのような違法を日本人は認めるのか、日本は法治国家ではないのか。その責任者たちがまったく平気で生きていることが、私にとっては許しがたいことである。

ここでは直接言及されていない、原発づくりを法的に承認し、被曝労働の実態を隠蔽する判決をつくりだしてきた司法の番人たち（主に判事）をもこの「未必の故意」犯としてリストアップすべきであることをプラスして、まったくそのとおりというしかないではないか。

「あとがき」で明石は、原発を推進してきた人びとへの「刑事告発」の必要性を力説し、こう語っている。

「彼らは『原子カムラ』の住民であり、『原発安全神話』の担い手であり、原発利権の恩恵を被ってきた者たちである。彼らの刑事責任を問うのは、悲劇と惨劇を招いた関係者の悪事と不誠実のインチキを白日の下に曝し、責任を取らせたいからだ」。

本書での一人ひとりの名前をあげての具体的批判の展開は、私たちの反原発運動に、一人ひとりの原発づくりの責任を歴史的かつ具体的に問い続ける作業こそが不可欠であることを、あらためてつきつけてくる。（天野恵一／事務局）



# 反改憲ニュースクリップ

## 2011年11月12日～11月30日

### 衆参憲法審査会がついに始動

【11月15日】〈超党派議連〉超党派の国会議員でつくる新憲法制定議員同盟（会長・中曽根康弘元首相）が会合。中山太郎前衆院憲法調査会長が講演し、非常事態に対応できる憲法のあり方を衆参両院の憲法審査会で検討すべきだと訴えた。

【11月16日】〈裁判員制度〉最高裁大法廷が15人全員一致で裁判員制度は合憲との初判断を示した。フィリピン人女性が覚醒剤取締法違反で1審の裁判員裁判で有罪、控訴審でも有罪判決を受けており、裁判員制度の違憲性を訴えて上告していた。上告は棄却され有罪が確定。

【11月17日】〈憲法審査会〉衆院憲法審査会が2007年8月の設置後初の審議を行った。民主党は「震災復興が最優先となるなか、憲法論議の優先順位は相対的に下がる」として慎重な姿勢を示したのに対し、自民党は憲法改正に必要な国民投票を実施するための法整備を急ぐことや、東日本大震災を受けて非常事態に関する規定の検討を行うことを求めた。共産党は審査会の開催自体に反対した。

【11月18日】〈除染と自衛隊〉東電福島第一原発事故を受けて政府の「除染及び特定廃棄物処理に関する関係閣僚会合」が国会内で初めて開かれ、一川保夫防衛相が除染作業の拠点となる福島県内の自治体役場の除染に陸上自衛隊を派遣する意向を表明した。

【11月20日】〈原発〉行政刷新会議が高速増殖原型炉「もんじゅ」について「存続の是非を含め、従来計画を抜本的に見直すべきだ」と提言。これを受け、中川正春文科相は、2012年度予算に計上した試運転費用22億円について「見送るのが正しいかなと思っている。現場にどんな影響が出るか精査したい」と述べた。

【11月21日】〈民間憲法臨調〉憲法改正を目指す「『21世紀の日本と憲法』有識者懇談会」が都内で集会を開き、櫻井よしこの代表就任を承認した。〈馬毛島〉鹿児島県西之表市・馬毛島への米空母艦載機離着陸訓練（FCLP）の移転問題で、同県の伊藤祐一郎知事が防衛省で一川防衛相と会談し、「地元の理解が到底得られる状況にない」との要請書を手渡した。

【11月23日】〈地位協定〉日米地位協定に関する日米合同委員会で、在日米軍で働く民間米国人（軍属）が公務中に起こした事件・事故について、米国が訴追しない場合でも、米側の同意があれば日本で裁判を行うことができるよう地位協定の運用を改善することで日米両政府が合意した。地位協定17条は、米軍人・軍属による犯罪の第1次裁判権について公務中は米側に、公務外では日本側にあると規定している。〈馬毛島〉馬毛島の大半を所有する開発会社「タストン・エアポート」が、島内で進めていた大規模滑走路建設を今月末までに中止し、約15人の従業員を解雇する方針を明らかにした。同社は土地の賃貸、防衛省は売却を求めているが、交渉が不調に終わっていた。

【11月24日】〈南スーダンPKO〉南スーダンPKOへの陸上自衛隊施設部隊派遣を控え、陸自の活動拠点となる宿営地がまだ確保できていないことが判明した。首都ジュバでバングラデシュ軍が使用する兵舎を引き継ぐはずだったが、国連が同国軍の活動延長を求めたため、兵舎に空きがなくなった。年明けに予定していた先遣隊数十人の派遣は大幅にずれ込む公算が大となった。

【11月25日】〈除染と自衛隊〉一川保夫防衛相が、福島第一原発周辺の福島県楢葉、富岡、浪江3町と飯館村の各役場で自衛隊による除染活動を実施すると発表した。12月上旬にも作業を開始し、年内に終了したい考え。

【11月26日】〈原発〉細野豪志原発事故担当相が高速増殖原型炉「もんじゅ」について「一つの曲がり角に来ている。何らかの判断を来年はしなければならない」と発言。

【11月28日】〈憲法審査会〉参院憲法審査会が2007年8月の設置後初の審議を行った。民主党からは、江田五月前法相が「憲法改正自体は緊急の課題ではない」と述べる一方、増子輝彦議員が「東日本大震災や福島第一原発事故は憲法論議の障害にならない」と述べるなど、意見が割れている。自民、みんなの党、国民新党、たちあがれ日本は改憲に積極的な姿勢を示した。〈沖防局長発言〉沖縄防衛局の田中聡局長が、報道機関との非公式の懇談会で、米軍普天間飛行場移設の環境影響評価書の提出時期を一川保夫防衛相が明言していないことについて、「犯す前に犯しますよと言いますか」と発言していたことが分かった。〈南スーダンPKO〉南スーダンPKOの司令部要員として派遣される陸上自衛官2人が成田空港から民間機で出国。首都ジュバにある国連南スーダン派遣団（UNMISS）司令部で物資の調達や情報管理を担当する。〈原発輸出〉民主、自民両党が、政府間で署名を終え国会の承認待ちとなっているロシア、ヨルダン、韓国、ベトナムとの原子力協定を今国会で成立させる方向で大筋合意した。〈大阪都構想〉大阪府知事・大阪市長ダブル選での「大阪維新の会」圧勝から一夜明け、橋下新市長が提唱している大阪都構想に関して、藤村修官房長官が橋下との協議に前向きな姿勢を示した。今年8月に発足した第30次地方制度調査会の西尾勝会長も、都構想を審議するのは当然との態度を表明している。他方、民主党の興石東幹事長は「要請があった時点で、党としてどうするか検討していけばいい」との反応。

【11月29日】〈沖防局長発言〉一川保夫防衛相が、辺野古環境アセスに関する「犯す前に」発言をめぐり、田中聡沖縄防衛局長を同日付で更迭し、官房付にしたと発表した。他方で、評価書の年内提出方針は変えないことも明言した。〈馬毛島〉開発業者「タストン・エアポート」による馬毛島の開発工事によって漁業被害を受けたとして、鹿児島県西之表市の漁民13人が、工事と被害の因果関係の解明を求めて総務省の公害等調整委員会に原因裁定を申請した。〈南スーダンPKO〉自民党の「南スーダンPKO調査団」が、陸自施設部隊の活動拠点となるとされる首都ジュバ周辺の治安について「現段階では安定しており部隊の活動に支障が出るような脅威は見受けられない」とする調査結果を発表した。

【11月30日】〈馬毛島〉馬毛島へのFCLP移転に関して、一川保夫防衛相が来年度予算に予算計上すると発言したことを受け、種子島・屋久島4市町の首長と議長でつくる「米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会」が防衛省を訪れ、渡辺周副大臣に抗議文を渡した。

# 私も一言 142

天野恵一 (福島原発事故緊急会議)

## 原発と憲法

〈3・11〉の福島原発事故を契機に、憲法と原発問題との関係を考えざるをえなくなって、あらためて、この課題を正面にすえてみて、こうした問題を論じた憲法学者の文章などは、ほぼまったくないことに気づかされた。

この現在進行中の放射能たれ流しの状態がいつ終わるのかの見通しがまったくたない。そして原発によって作りだされてしまった放射能の核種の影響が実質的になくなるのに、600年あるいは長いものにあっては50万年かかる。こんな想像はできない。時間をかけなければ消えない毒物(人間には致命的なそれ)をつくりだすこと自体がなぜ許されるのか。

また原発は事故がなくても、下請けの被曝労働者の存在ぬきでは稼働しないことも、この間広く知られてきている。原子力産業は〈人殺し産業〉なのだ。

日本国憲法25条には、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」というステキな言葉がある。しかし、原発の存在そのものが、この生存の権利を明白に侵害するものであることは、放射能がふりそそぎ続ける状況を生き続けさせられている私たちは、それを広く強く実感しているはずだ。

原子力発電所が54基もつくられてしまっている状況は、憲法の理念がメチャクチャに踏みにじられ続けてきた結果である。たとえ廃炉にできたとしても、そのまちがいなく何十年もかかる廃炉プロセスで、また大量の被曝労働者がうみださざるをえないのだ。さらに、日々大量に生産され続けている放射性廃棄物は最終的に、どこにどのように処理するのか決まってもいないのだ(安全な最終処理の現実的プランなどありえない、というのが真実であろう)。

こんな人間と共存不可能なものをどうして、こんなに大量につくってしまったのか。あげくに野田政権はさらに今、「原発輸出」に向かって走り出している。原発と闘う国境を超えた「生存権」の論理が反原発運動の中からつくられていかなければなるまい。

## 集会・行動情報 12/10~12/23

▶ **12/10(土) がんばろう! さようなら原発 1000万署名**◆13:30、集会後パレード◆日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞が関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆さようなら原発1000万人アクション実行委員会

■ **わだつみ会 学徒出陣68周年記念【不戦の集い】**◆菅富士夫(15年戦争研究会)◆資料代:1000円◆13:30◆大阪経済大学G館61号教室(大阪市地下鉄瑞光4丁目駅下車)◆関西わだつみ会

▶ **12/11(日) 全国から電力会社・経産省を包囲しよう! 再稼働反対12・11デモ**◆10:00/経産省前座り込み◆13:00集合/14:00デモ出発◆日比谷公園中幸門(日比谷図書館裏 東京メトロ霞が関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆11・11-12・11再稼働反対! 全国アクション実行委員会(☞本文3ページ参照)

■ **原発の安全神話を支えてきた「学校教育」**◆パネルディスカッション:鎌田慧・依義文・根岸富男、コーディネーター:古山葉子◆参加費:800円◆13時開場◆明治大学リバティタワー(JR中央・総武線、東京メトロ丸の内線御茶ノ水駅下車)◆共催:「子どもはお国のためにあるんじゃない!」市民連絡会、学校に自由の風を! ネットワーク、子どもと教科書全国ネット21

▶ **12/12(月) 世界人権デー記念シンポジウム~2011「東日本大震災を受けて福島原発事故後の人権を考える」**◆発題:押川正毅、影浦峯、後藤弘子◆500円◆開場18:30◆青山学院大学6号館1階第4会議室(JR・私鉄渋谷駅下車)◆特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

▶ **12/14(水) 韓国水曜デモ 1000回アクション in Tokyo 外務省を「人間の鎖」で包囲しよう**◆集合:11:30/日比谷公園霞門(東京メトロ丸の内線・千代田線霞ヶ関)◆外務省包囲/12:00~13:00◆戦時性暴力問

題連絡協議会・日本軍「慰安婦」問題解決行動2010(連絡先:ピースボート/03-3363-7561)

▶ **12/15(木) 辺野古アセス反対 沖縄の民意を踏みにじるな12・15集会**◆安次富浩、崎山嗣幸◆参加費:500円◆18:30◆自治労会館6階ホール(東京メトロ・都営地下鉄・JR総武線市ヶ谷駅、東京メトロ有楽町線麹町駅下車)◆共催:フォーラム平和・人権・環境、辺野古への基地建設を許さない実行委員会

▶ **12/16(金) ナショナリズム・「日の丸・君が代」・天皇制「戦後をやり直したい——3・11後の私たちに問われていること」**◆お話:北村小夜◆18:30◆かながわ県民センター1501号室(横浜駅西口下車)◆資料代:500円◆主催:「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会(☞本文2ページ参照)

▶ **12/17(土) 連続講座 今こそ、被曝労働(者)問題を考えよう第3回「被曝労働者への労災認定と損害賠償の現状」**◆講演:川本浩之◆資料代:500円◆13:00開場◆ピープルズ・プラン研究所(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)◆福島原発事故緊急会議・被曝労働問題プロジェクト

■ **「終焉に向かう原子力」第13回~福島第1原発はどうなっているのか**◆ビデオ上映/10:00~、講演/13:00~◆藤田祐幸、田中三彦、広瀬隆◆参加費:1000円(先着450人)◆文京区民センター3A会議室(都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅下車)◆終焉に向かう原子力実行委 浜岡アクション

▶ **12/23(金・休日) 原発ファシズム・天皇制**◆お話:田浪亜央江、山口素明、天野恵一◆15:00◆千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅下車)◆反天皇制運動連絡会(☞本文2ページ参照)